

株式会社マツオカコーポレーション

2026年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

証券コード3611

2025年11月13日



INDEX

- 1 2026年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



INDEX

- 1** 2026年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



業績ハイライト

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
34,828 百万円	973 百万円	2,603 百万円	2,544 百万円	1,220 百万円
前期比 ▲1.2 %	前期比 +1,878.4 %	前期比 +15.7 %	前期比 +30.2 %	前期比 +16.4 %

概況

- 縫製事業は、堅調な受注状況を背景にベトナム・バングラデシュを中心とした新工場における生産キャパシティを拡大。継続してASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、受注に対応できる生産体制を強化したことで生産量拡大につながった。ラミネーションフィルム事業は、中国経済の低迷がより顕著となり、需要の鈍化が進行したため、在庫調整の影響を受けて受注が伸び悩んだ。

見通し

- 引き続き堅調な受注状況により下期にかけて生産キャパシティは順調に埋まっている。引き取り時期が下期にずれていた製品の納品も始まり、通期では想定通りの着地になる見通し。

業績ハイライト

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
34,828 百万円	973 百万円	2,603 百万円	2,544 百万円	1,220 百万円
前期比 ▲1.2 %	前期比 +1,878.4 %	前期比 +15.7 %	前期比 +30.2 %	前期比 +16.4 %

増減要因

- 売上高は、前期比1.2%の減少。縫製事業においては、堅調な受注を背景に安定した生産状況を継続したものの、生産の平準化による引き取り時期のずれ等の影響があった。また、ラミネーションフィルム事業においては、前期は顧客のヒット商品の影響から一時的に業績が大きく伸長したが、中国経済の低迷による需要の鈍化が進み、一部のお客様では在庫調整が行われ、発注のタイミングや数量に変動があった。加えて、より価格競争が激化しており、厳しい市況となっている。
- 営業利益は、縫製事業において継続して取り組んでいる生産地の最適化や、新設工場を中心とした生産キャパシティの拡大とともに、工場における稼働率や生産性が向上したことに加え、期中の為替レートが前期と比べて円高に進行したため、前期比1,878.4%の増加。
- 為替差損益調整後営業利益は、縫製事業が堅調に推移し、前期比15.7%の増加。
- 経常利益は、営業利益の増加に加え、財務取引から発生する為替差損が減少（前期比▲約 3 億円）したため、前期比30.2%の増加。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加した一方で、減損損失（約 2 億円）を計上し、前期比16.4%の増加。

2026年 3 月期 第 2 四半期 連結損益概要

(単位：百万円)

		2025年3月期 第2四半期		2026年3月期 第2四半期		増減	増減率
売上高		35,237		34,828		▲408	▲1.2%
営業利益		49		973		+ 923	1,878.4%
為替差損益調整後営業利益		2,250		2,603		+ 352	+ 15.7%
経常利益		1,954		2,544		+589	+30.2%
親会社株主に帰属する 期中間純利益		1,048		1,220		+172	+16.4%
販売枚数（縫製事業）		2,372万枚		2,736万枚		+363万枚	15.3%
販売ヤード数 （ラミネーションフィルム事業）		1,015万ヤード		875万ヤード		▲140万ヤード	▲13.8%
為替レート		(24/6) 子会社	(24/9) 当社	(25/6) 子会社	(25/9) 当社		
<円/USD>	期中平均	152.4円	152.8円	148.4円	146.0円		
	期末	161.1円	142.7円	144.8円	148.9円		
<円/元>	期中平均	21.1円	—	20.4円	—		
	期末	22.0円	—	20.2円	—		

※ 当社グループのうち、期末決算において6月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD、その他の子会社は3月時点の為替レートを使用しております。

セグメント別業績

- 前期までアパレルOEM事業の単一セグメントのみとしてセグメント情報の開示を省略していたが、経営管理区分の見直しに伴い、2026年3月期第1四半期より報告セグメントを「縫製事業」及び「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示する。
- 縫製事業は、猛暑の影響によるファン付きウェアの需要増加を背景としたワーキングウェアの受注が増加しており、従来より進めていたバングラデシュ工場の生産キャパシティ拡大が進んだ。
- ラミネーションフィルム事業は、中国国内における経済の低迷がより顕著となり、中国需要の鈍化が進行した。前期は顧客のヒット商品により一時的に大きく売上が伸長したが、今期はその反動もあり在庫調整の影響を受けて通常水準に収束した。一方で、中国国内での新規顧客・マーケット開拓を進め、着実な基盤の構築を図った。

(百万円)

()は前年同期比増減率

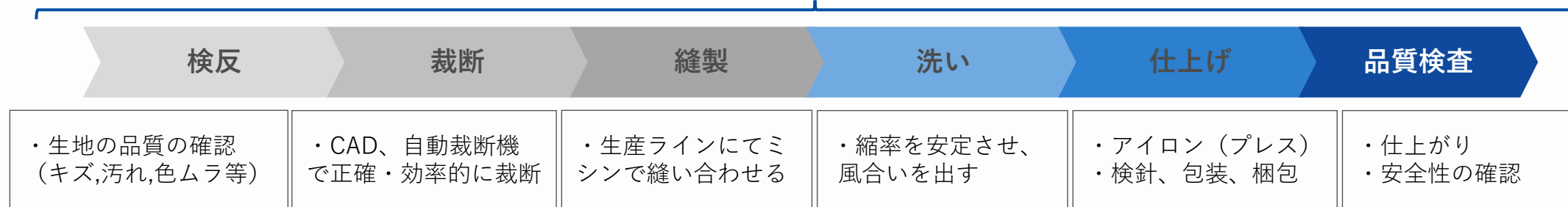
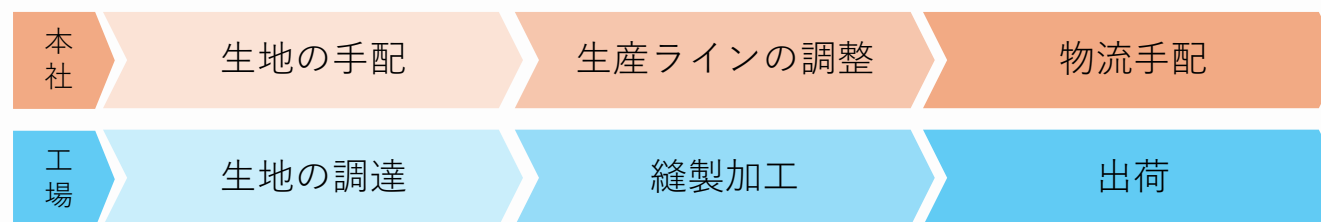
	売上高	セグメント利益	【参考】為替差損益 調整後営業利益
縫製事業	29,701 (+3.4%)	2,666 (+59.1%)	2,635 (+48.8%)
ラミネーションフィルム事業	5,126 (▲21.4%)	504 (▲48.4%)	545 (▲43.0%)
調整額	—	▲626 (—)	▲577 (—)
合計	34,828 (▲1.2%)	3,171 (+19.4%)	2,603 (+15.7%)

※セグメント利益は中間期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
※セグメント利益の調整額▲626百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費▲577百万円、為替差損▲19百万円及びその他の営業外損益▲29百万円です。為替差損益調整後営業利益の調整額▲577百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理▲577百万円です。

縫製事業の概要

- ・ メンズ・レディースのカジュアルウェア、インナーウェア・カットソー、制服や作業服などのワーキングウェアまで、他社ブランド衣料品の縫製加工を行う。
- ・ 中国、ベトナム、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマーの子会社にて、検反、裁断、縫製、洗い、仕上げ及び品質検査の工程を経て最終製品を出荷する。

顧客
国内約50社
海外約20社



ラミネーションフィルム事業の概要 (前期までは生地加工事業の名称で品目別開示)

- 主として高機能なアウトドアウェアやスポーツウェア等に利用される透湿防水生地加工・生産を行う。
- 中国及びベトナムの子会社にて、外部繊維素材メーカーから調達した生地に、自社で開発・生産した透湿防水フィルムを張り合わせること（ラミネート加工）で、蒸れを抑える透湿機能と高い防水機能を両立させ、付加価値を高める。
- 近年は、環境負荷低減の観点から、化学品使用に関する世界各国の環境規制を遵守した素材開発及び生産手法の研究を進め、製品の優位性を高めるとともに顧客信頼度の向上を図っている。

主要顧客

DECATHLON（仏）

Columbia（米）

lululemon（カナダ）



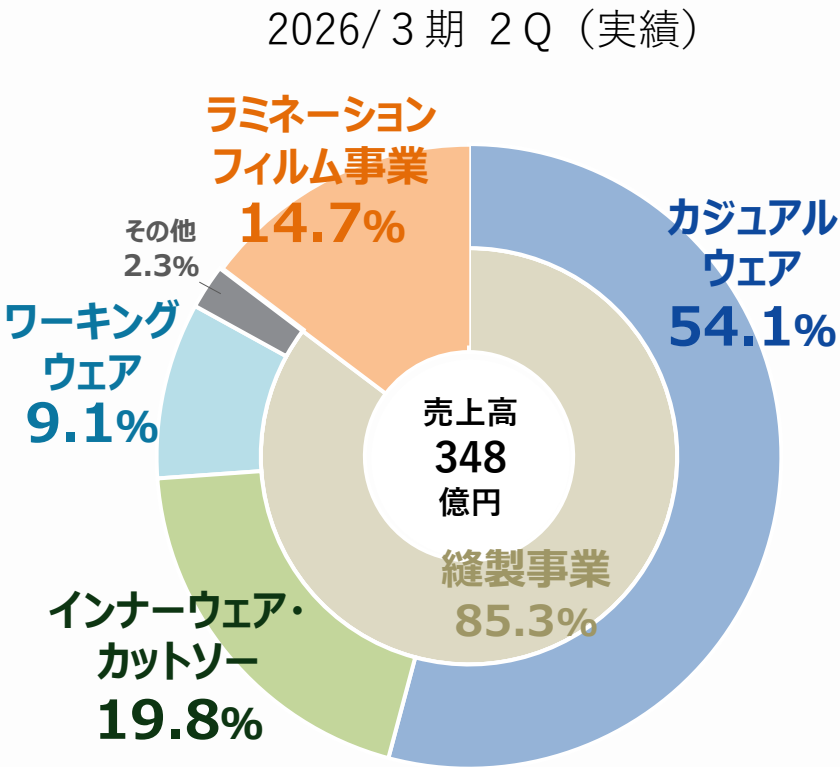
売上高（品目別）

- 堅調な受注状況を維持し、品目別ではワーキングウェアが前期比60.8%増の大幅増収、インナーウェア・カットソーが前期比12.9%増。
- カジュアルウェアは、製品の引き取り時期のずれの影響で減収。

品目別売上高（対前期比）(百万円)

セグメント/品目		2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減	増減率
縫製事業		28,712	29,701	+989	+3.4%
	カジュアルウェア	20,655	18,847	▲1,808	▲8.8%
	ワーキングウェア	1,964	3,159	+1,194	+60.8%
	インナーウェア・ カットソー	6,090	6,879	+788	+12.9%
	その他	0	815	+815	-%
ラミネーションフィルム事業		6,524	5,126	▲1,398	▲21.4%
合計		35,237	34,828	▲408	▲1.2%

→ 新区分については次ページにて説明

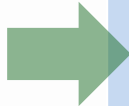


品目区分変更（インナーウェア・カットソー）

- 2026年3月期第1四半期より、「インナーウェア・カットソー」区分へ変更いたしました。
従来までの「インナーウェア」に、同一生産工程で製造されるカットソーアイテムの一部を併せて集計したものであり、当社の製品分類としてより適当な区分へと変更しております。
- 当該変更の対象は、2025年3月期第2四半期より「カジュアルウェア」に区分されていたもので、変更後区分による過年度の金額は以下の通りとなります。

品目別売上高（区分変更前）

セグメント/ 品目	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 通期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
縫製事業	28,712	81.5	43,662	82.6	58,685	83.1
カジュアルウェア	23,152	65.7	33,343	63.1	44,343	62.8
ワーキングウェア	1,964	5.6	3,224	6.1	4,632	6.6
インナーウェア	3,594	10.2	7,094	13.4	9,708	13.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラミネーションフィルム事業	6,524	18.5	9,180	17.4	11,893	16.9
合計	35,237	100.0	52,844	100.0	70,579	100.0



品目別売上高（区分変更後）

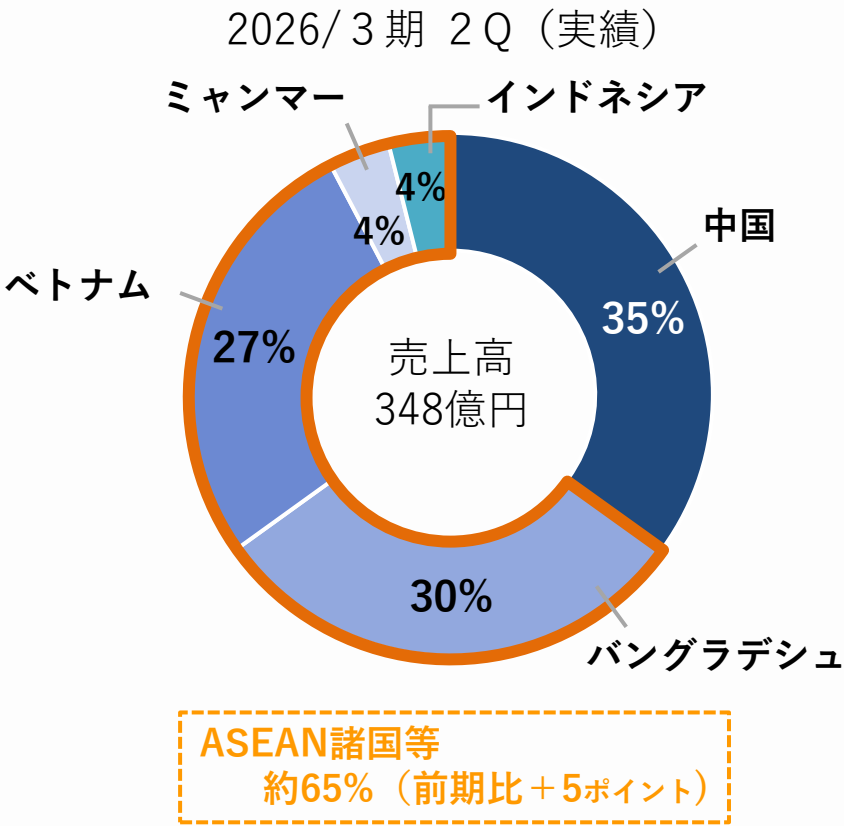
セグメント/ 品目	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 通期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
縫製事業	28,712	81.5	43,662	82.6	58,685	83.1
カジュアルウェア	20,655	58.6	30,508	57.7	40,538	57.4
ワーキングウェア	1,964	5.6	3,224	6.1	4,632	6.6
インナーウェア・ カットソー	6,090	17.3	9,930	18.8	13,513	19.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラミネーションフィルム事業	6,524	18.5	9,180	17.4	11,893	16.9
合計	35,237	100.0	52,844	100.0	70,579	100.0

売上高（生産地域別）

- バングラデシュにおいては、縫製事業の堅調な受注状況が奏功し、売上高が大幅に伸長。順調に生産キャパシティの拡大が進捗している。
- ベトナムは製品の引き取り時期のずれの影響、インドネシアは生產品目の変更により減収となった。
- 生産地シフトの状況は、バングラデシュでの生産が大幅に増産したことが寄与し、前期比でASEAN諸国等の売上高比率はプラス5ポイントとなった。

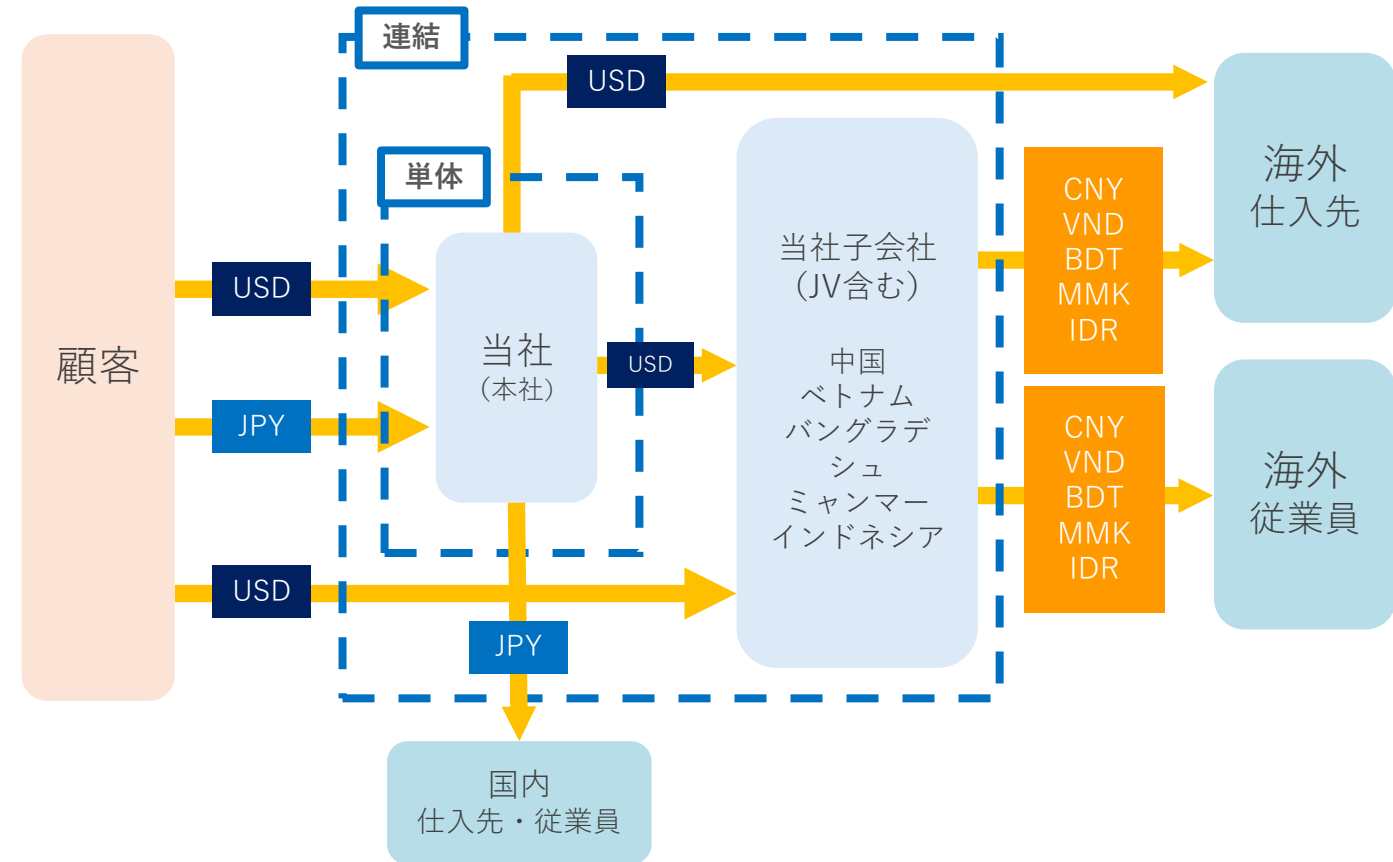
生産地域別売上高（対前期比）

生産地域		2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減	増減率
中	国	13,935	12,156	▲1,779	▲12.8%
ASEAN諸国等小計		21,301	22,671	+1,370	+6.4%
	ベトナム	9,912	9,490	▲421	▲4.3%
	バングラデシュ	8,248	10,494	+2,246	+27.2%
	インドネシア	1,609	1,316	▲292	▲18.2%
	ミャンマー	1,532	1,370	▲162	▲10.6%
合	計	35,237	34,828	▲408	▲1.2%



為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

- 当社グループ事業の売上収入は、約7割が米ドル、残りの約3割が他の通貨（主に日本円と中国元）。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充て、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充当。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充当。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなる。



※通貨略称 JPY：日本円、USD：米ドル、CNY：中国元、VND：ベトナムドン
BDT：バングラデシュタカ、MMK：ミャンマーチャット、IDR：インドネシアルピア

為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

- 当社グループの収支構造では、為替変動によって、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が変動する。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。

■ 計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

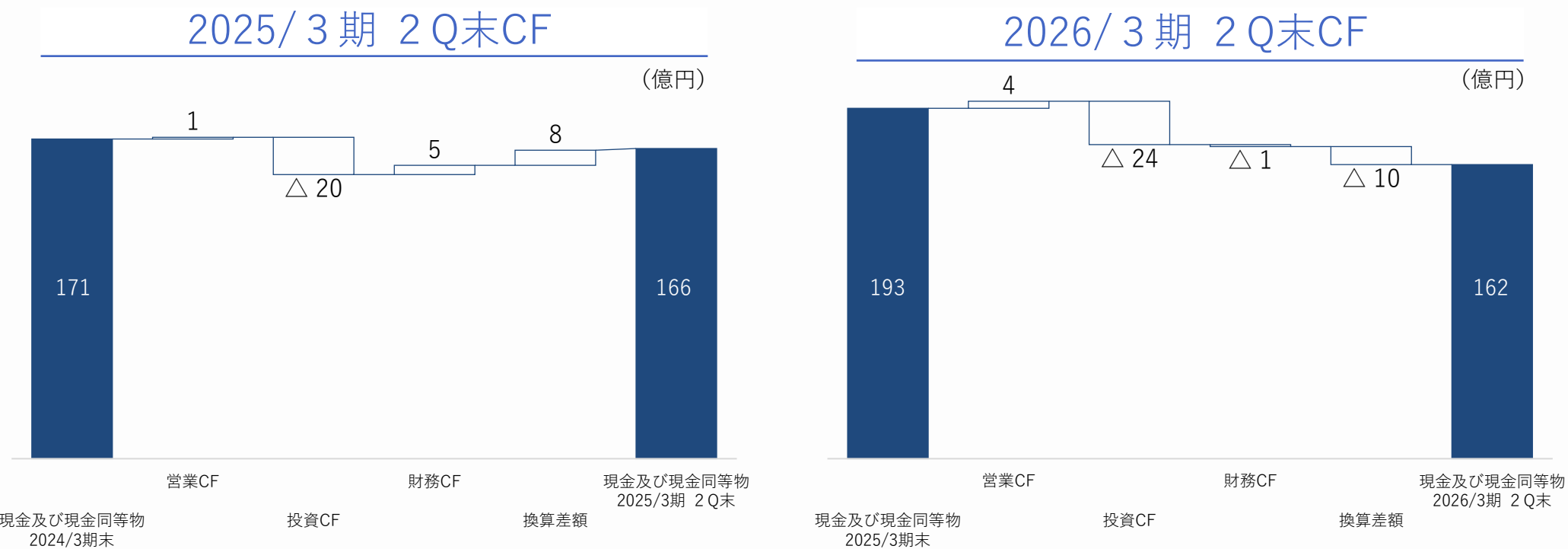
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	35,237	34,828	▲408	▲1.2%
営業利益	49	973	+923	1,878.4%
為替差損益	1,821	1,541	▲279	▲15.4%
うち営業取引から発生したもの	2,201	1,630	▲571	▲25.9%
うち財務取引から発生したもの	▲380	▲89	291	—%
為替差損益調整後営業利益	2,250	2,603	+352	+15.7%
経常利益	1,954	2,544	+589	+30.2%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2025年 3 月期	2026年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率
資産合計		72,453	71,113	▲1,340	▲1.8%
	流 動 資 産	47,715	48,430	715	1.5%
	有 形 固 定 資 産	20,861	18,900	▲1,961	▲9.4%
	そ の 他	3,876	3,783	▲93	▲2.4%
負債合計		31,924	32,944	1,020	3.2%
	流 動 負 債	22,664	23,970	1,305	5.8%
	固 定 負 債	9,259	8,974	▲285	▲3.1%
純資産合計		40,529	38,169	▲2,360	▲5.8%
自己資本		37,556	35,037	▲2,519	▲6.7%
自己資本比率		51.8%	49.3%	▲2.5p	—
有利子負債残高		16,236	16,673	436	2.7%
D／Eレシオ		0.56倍	0.57倍	+0.01	—

連結キャッシュ・フロー計算書



- 《キャッシュ・フロー》
- 営業CFは、税金等調整前中間純利益の計上(22億円)、仕入れ債務の減少(13億円)、減価償却費の計上(9億円)があった一方で、棚卸資産の増加(38億円)、法人税等の支払額(6億円)等により、4億円の収入。
 - 投資CFは、定期預金の預入(14億円)、有形固定資産の取得による支出(9億円)等により、24億円の支出。
 - 財務CFは、短期借入金の純増額(7億円)、長期借入れによる収入(3億円)があった一方で、配当金の支払額(9億円)、長期借入金の返済による支出(5億円)等により、1億円の支出。

INDEX

- 1 2026年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



2026年3月期 連結業績見通し

- 受注・生産面では堅調を維持し前倒し生産も実施した一方で、年間を通じて生産を平準化したことによる引き取り時期のずれ等の影響で第2四半期の売上高は想定内の伸びにとどまった。通期では想定通りの着地になる見通し。

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期業績予想	増減	増減率	2026年3月期 第2四半期	進捗率
売上高	70,579	74,000	+3,420	+4.8%	34,828	47.1%
営業利益	433	2,500	+2,066	+476.2%	973	38.9%
為替差損益調整後営業利益	4,233	5,000	+766	+18.1%	2,603	52.1%
経常利益	4,199	4,700	+500	+11.9%	2,544	54.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,000	+399	+15.4%	1,220	40.7%

為替レート		2026年3月期 第2四半期		2026年3月期
		(25/6) 子会社	(25/9) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	148.4円	146.0円	148.0円
	期末	144.8円	148.9円	142.0円
<円/元>	期中平均	20.4円	—	20.4円
	期末	20.2円	—	—

INDEX

- 1 2026年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス

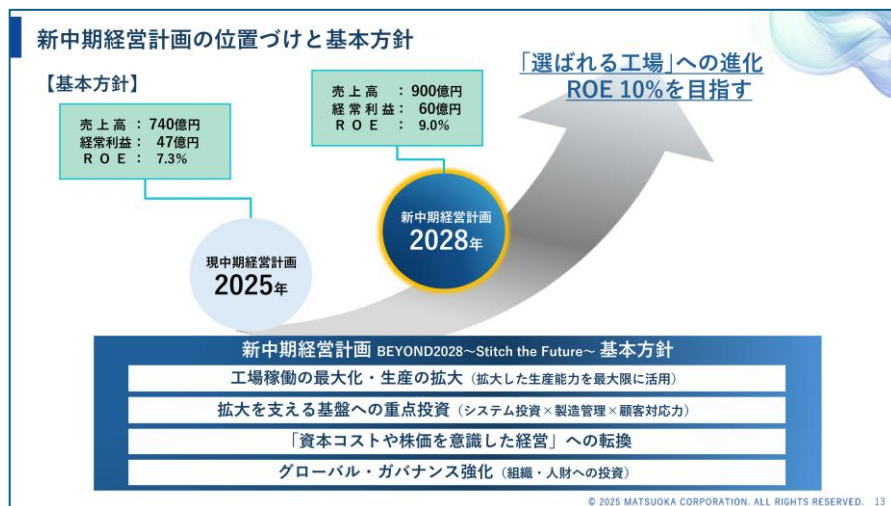


直近の主なトピックス

新中期経営計画 BEYOND2028 ~Stitch the Future~

2026年度から2028年度を対象期間とする新中期経営計画を策定いたしました。現中期経営計画で設立した新工場を中心に生産キャパシティ拡大を図り、売上高900億円・経常利益60億円を目標に掲げました。

詳細につきましては本日（2025年11月13日）開示の「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。



コーポレートスローガン新設 コーポレートロゴの変更

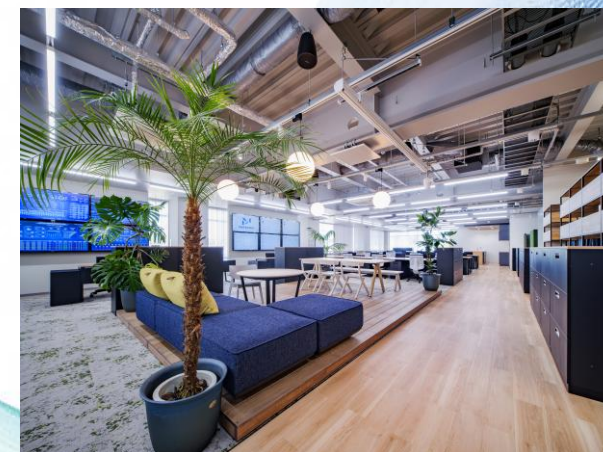
企業価値のさらなる向上を図るべく、コーポレートスローガンを新設するとともに、社内外への浸透を図る取り組みの一環としてコーポレートロゴを刷新いたしました。

ブランディングムービーはこちら
<https://www.youtube.com/watch?v=nSIhN34B7QU>



新社屋で業務を開始

本社の移転が完了し、2025年11月より新社屋での業務を開始しました。働きやすいオフィス環境の整備により社員のエンゲージメントを高めるとともに、優秀な人材の確保を促進し、企業の持続的かつ安定的な成長を目指します。



本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について
数値：単位未満を切り捨て
比率：1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入
会計期間：連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
連結・当社・ ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年 3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先

株式会社マツオカコーポレーション

経営企画部 広報IR課

☎ 084-973-5201 🌐 <https://www.matuoka.co.jp/>

✉ info_ir@matuoka.co.jp

